別記様式第４号

２０２０年度 独創的研究助成費 実績報告書

2021 年 3 月 30 日

<table>
<tr><td>報　告　者</td><td>学科名</td><td>保健福祉</td><td>職 名</td><td>助教</td><td>氏 名</td><td>井上祐介</td></tr>
<tr><td>研 究 課 題</td><td colspan="6">ソーシャル・インパクト・ボンド（Social Impact Bond）
事業の参加者の特徴に関する研究</td></tr>
<tr><td rowspan="3">研 究 組 織</td><td colspan="2">氏　　名</td><td>所 属 ・ 職</td><td colspan="2">専 門 分 野</td><td>役　割　分　担</td></tr>
<tr><td>代表</td><td>井上祐介</td><td>保健福祉学科・助教</td><td colspan="2">医療福祉マネジメント，地域福祉</td><td>研究総括，データセット作成と分析</td></tr>
<tr><td>分担者</td><td>鄭丞媛</td><td>新見公立大学・准教授
国立長寿医療研究センター・外来研究員</td><td colspan="2">老年社会科学</td><td>データセット作成と分析</td></tr>
<tr><td>研究実績の概要</td><td colspan="6">【背景】世界保健機関（WHO）などでも，ゼロ次予防として環境と健康との関連が注目されている（WHO, 2006）．これまでに，地域の坂の傾斜角度が高いところほどコントロール不良の糖尿病リスクが低い（Fujiwara, 2017），公園の近くに住む人は約1.2倍頻繁に運動する（Hanibuchi, 2011）など，環境と健康の関連は明らかにされてきている．
さらに，地域のサロンを開設後，健康な行動が2-6倍増加した（細川，2016），地域サロンへの参加で要介護認定率が半減する可能性がある（Hikichi, 2015），運動は一人で行うよりもグループで行う方が要介護状態になるリスクが低い（Kanamori, 2012），地域のつながりなどを意味するソーシャル・キャピタルが弱い地域に住む女性は要介護状態になるリスクが高い（Aida, 2013）など，地域内の社会参加の場を増やし，人とのつながりを増やすことが人々の健康につながることも明らかになってきている．
人生の終末期において，自宅で療養を希望する国民は 47.4%，自宅で最期を迎えたい国民は 75.7%という調査結果もあり（終末期医療に関する調査，2018），今後,，在宅医療の社会的な重要性はさらに高まっていくと考えられる．しかしながら，患者や家族の QOL が担保された在宅医療の提供体制構築に向けてのエビデンスについては十分に蓄積されていない状況である．
こうした健康増進をねらいとする地域環境の整備のために，民間の資金を公的サービスに活用する枠組みである「ソーシャル・インパクト・ボンド（Social Impact Bond : SIB）」を導入する自治体が出てきている．SIB とは，民間資金を活用して民間企業等の事業者が革新的な社会課題解決型の事業を実施し，その事業成果（社会的コストの効率化部分）に対して，自治体が成果報酬を支払う仕組みであり，経済産業省が導入を推進している．</td></tr>
</table>

※ 次ページに続く

研究実績の概要	申請者と関わりのあるA市においても，地域住民の健康増進や人のつながりの強化等を目的とし，2019年度よりSIBによる健康ポイント事業を導入した．しかし，SIBを活用した地域環境の整備が人々の健康増進や社会参加を増やすのかについては，日本国内ではまだ研究が乏しい．さらに，SIBを活用した事業にどのような人が参加するのかなどの基本的な情報も蓄積されていない． 【目的】そこで，本研究では，SIB事業を行う際に考慮すべき点などの基礎資料を整備することをねらいとし，A市に導入されたSIBによる「健康ポイント事業」の参加者の特徴を明らかにすることを目的とする． 【方法】対象は，2019年度にA市のSIB事業に参加した者を「介入群」とし，その介入群と年齢や性別などが類似なSIB事業に参加していない非参加者を「対象群」とする．運動習慣，食事の習慣，社会参加や人とのつながりの状況などを「介入群」と「対象群」で比較検証を行う． A市からは申請者らに対してSIBに関するデータ提供の承諾は得ている．研究の進捗に合わせて，A市や研究協力者へのインタビュー調査や検討会（研究会）を実施する．分析結果はA市にフィードバックする． 【結果】現在データ収集を終え，データセット作成および分析中である．成果はOPUフォーラム2021で発表する予定である．なお，ソーシャル・インパクト・ボンドに関する文献レビュー等の成果をまとめ，2021年度中に著書として出版予定である．
成果資料目録	1. 井上祐介，他：第4章 第2節 ソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)，社会インパクト投資へ．近藤克則編：ポストコロナ時代の「通いの場」の展開日本看護協会出版会編集部，印刷中． 2. 井上祐介，他：第5章 第3節 評価を実施する上での目安．近藤克則編：ポストコロナ時代の「通いの場」の展開日本看護協会出版会編集部，印刷中． 3. 花家薫，井上京子，西水卓矢，石原敏孝，前田梨紗，井上祐介，鄭丞媛，近藤克則：堺市介護予防「あ・し・た」プロジェクトの概要と参加者の特性．第79回日本公衆衛生学会総会，オンライン開催，2020.10.20-22. 4. 井上京子，花家薫，西水卓矢，石原敏孝，前田梨沙，井上祐介，鄭丞媛，近藤克則：堺市介護予防「あ・し・た」プロジェクト～成果連動型委託契約の成果指標と課題～．第79回日本公衆衛生学会総会，オンライン開催，2020.10.20-22.